

# AFICAT ニュースレター(日本第16号)

2024年2月14日発行

2022年2月に始まったAFICATのパイロットフェーズも2024年2月に終了します。第16号では対象5カ国で2023年10月以降に実施した現地活動、活動を締め括るラップアップセミナー、JICA 筑波による農業機械化研修(PAMA)の様子と、日本でのAFICAT 最終報告会(JiPFA)の様子をご紹介します。

## コートジボワール

### ラップアップセミナー

AFICAT のパイロットフェーズを締めくくるため、調査対象5カ国で順次ラップアップセミナーを開催しました。セミナーでは、各国での活動成果を共有し、今後のAFICAT の実施体制について意見交換することが大きな目的でした。

コートジボワールでは、10月3日にアビジャンでラップアップセミナーを開催しました。国家農業農村開発省(MEMINADER)、コメセクター開発機構(ADERIZ)、農村開発支援公社(ANADER)、国際的なコメの研究機関であるAfricaRice、コートジボワール商工会議所、コメ業界団体(OIA Riz)、民間農業機械販売店など官民双方から約30人が参加しました。多くの参加者からAFICAT の活動に対して謝意が示されるとともに、さらなる本邦企業の進出を望む声が挙がり、意見交換が活発に行われました。

意見交換では非常に好意的な意見が多数挙がりました。例えば、ADERIZ のTraore 評価部長は、本邦製品のコートジボワール市場への参入を促進するAFICAT のこれまでの努力を高く評価するとともに、この流れを継続することに対して期待を寄せました。商工会議所は国内の農業振興に本邦製品を導入するために、民間企業同士の連携を進める意欲を見せていました。AfricaRice は国内の農家や農業団体と協力して、ビジネスモデルを作ることを提案しました。

AFICAT のパイロット活動として、AfricaRice の試験圃場で葉面散布肥料の実証試験や、JICA 技術協力プロジェクトのPRORIL2 と連携して本邦企業の光選別機のデモンストレーションを実施しました。今回のセミナーでは、そのような関係機関との連携ができたこと、

現地政府機関との強固な関係が構築できたことを再確認しました。今後のAFICAT の実施主体として現地政府機関に加え、民間セクターの代表として商工会議所が加わることについて、関係者一同によって合意されたことは、大きな収穫だったと言えます。現地でもこうした機運が高まっている中、AFICAT は日本とコートジボワールの橋渡しとなり、日本企業が必要な情報収集、日本と現地企業・関係機関の連携を引き続き支援していきます。



アビジャン市内ホテルで開催したセミナーの様子



## タンザニア

### JICA 筑波の研修(PAMA2023)

JICA 筑波センターはアフリカ諸国からの研修員を対象に、10月16日(月)から課題別研修「アフリカ地域農業機械化促進(Promotion of Agricultural Mechanization for Africa:PAMA)」を実施しました。この研修はアフリカ各国で農業政策/農業機械化を担う政府職員の能力強化を支援する目的で開催され、各国の研修員はこの研修を通じて自分達の国で農業機械化を推進するためのロードマップを作成します。

今回、英語圏からは、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、シエラレオネ、タンザニアの6カ国、仏語圏からはベナン、ギニア、マダガスカル、セネガルの4カ国、合計10カ国から13人の政府職員が参加しました。この10カ国はすべて、日本政府が支援するアフリカ稲作振興のための共同体(Coalition for African Rice Development: CARD)の32カ国に含まれています。

本年度のプログラムは、10月16日からオンラインで始まりまし。今年新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことともない、10月22日(日)から11月24日(金)まで来日し、本邦農機メーカーや埼玉県の農家、研究機関の視察やJICA筑波での研修などを日本で実施することができました。来日研修後の11月25日(土)からタンザニアに移動し、タンザニアで在外補完研修が実施されました。タンザニアでは、昨年同様にAFICATが活動拠点としているKATCで、タンザニア農業省、KATC校長代理や本邦企業などによる講義が実施されました。AFICATチームも時間をもらい、アフリカ各国での取り組みを紹介しました。研修員からは、日本の優れた製品や技術をサブサハラ・アフリカに普及させ自国の農業機械化の促進に貢献しようとするAFICATに強い関心が示されました。AFICAT対象5カ国以外にも活動を広める予定があるのか、どうしたら自国にAFICATを設置できるのかといった声が昨年同様にあり、自国の製造業者との連携を期待する声もありました。

KATCでの研修後、研修員は農民組合、灌漑地区、JICAタンザニア事務所を訪問し、今回の研修で学んだことを基にロードマップを作成しました。ロードマップは12月13日(水)、14日(木)にJiPFAで発表されました。

JICA筑波センターは来年度もタンザニアでPAMAを実施する予定です。AFICATチームはKATCに設置し



たショールームを通じてPAMA研修員を対象に本邦企業の製品や技術を紹介するなど、来年度の計画について協議する予定です。



JICA 筑波でのクボタさまによる講義



タンザニア Mombo 灌漑地区の水田を視察



JiPFA 発表を行った研修員たち

### 農業省への完了報告

タンザニアでは、農業省の主要関係者を対象にラップアップセミナーを実施しました。12月7日に農業省副次官、機械化付加価値局副局長を対象に、これまでのタンザニアにおけるパイロット活動の成果を報告した後、今後のAFICATの活動について協議しました。

タンザニア政府は、2030年までに農業GDP成長率を年間10%に引き上げるという目標「Agenda 10/30」を掲げています。副次官からは、農業生産性の向上ひいては本目標達成に向け、農業機械化や官民連携の推進は重要で、今後もAFICATの活動や日本企業



のタンザニア進出に大きな期待を寄せている旨の発言がありました。また、農民がどう利益を得られるかも課題の一つであるため、本邦企業を含む民間セクターと連携して農業トレーニングセンターを設置し、機械化促進と農民の利益向上を目指す構想がある旨も共有されました。

AFICAT 対象 5 カ国の中でも、タンザニアは東アフリカの玄関口やコメの輸出国として本邦企業から高い関心が寄せられています。AFICAT では、活動拠点であるキリマンジャロ農業研修センター(KATC)を中心に、本邦企業の皆さまと連携しながら、実機を用いたデモ・実証やセミナー実施、KATC ショールームや国際展示会での製品紹介、現地情報提供等、各企業のご希望に応じて様々な段階での活動を行ってきました。上記の農業省による官民連携構想のほか、第 14 号でお伝えしました、タンザニア政府の農業研究機関であるタンザニア農業研究所(Tanzania Agricultural Research Institute: TARI)と AFICAT の連携等、現地機関からの本邦企業進出に対する期待は現在も高まっています。AFICAT では、引き続き現地機関と協力しながら、本邦企業の皆さまのタンザニアへのさらなる進出をご支援してまいります。



## ナイジェリア

### ラゴス国際見本市 2023 視察

2023 年 11 月 3 日(金)から 11 月 12 日(日)までナイジェリアの Lagos で開催された「ラゴス国際見本市 2023」を視察しました。ラゴス国際見本市は、西アフリカ最大級の国際見本市として知られています。Lagos にある Tafawa Balewa Square というイベント会場(屋外)にテントが張られ、各国の様々な製品が紹介されていました。



Japan Pavilionの外觀

会場にはジャパン・パビリオンも設置され、トヨタ(自動車)、三菱自動車、いすゞ自動車、スズキ、カシオ、ポカリスエット、味の素、パナソニック、パイロット(文具)、チョーヤ(梅酒)などを含む多種多様な製品が出展されていました。以下、農業に関する日本企業の製品についていくつかを紹介させていただきます。

#### ① 本田技研工業(株)(Honda)

**HONDA** 本田技研工業(株) さまは、Lagos に隣接する Ogun 州に組立工場を有し、自動車、バイク、パワープロダクツをナイジェリアで販売しています。ジャパン・パビリオンを入ってすぐ左にブースを構えており、自動車、バイクに加えて、小型耕うん機、刈払機、ポンプ、噴霧器といったパワープロダクツが展示されていました。



Hondaのブース(上)。その向かい側にはHondaHR-Vも展示(下)。

AFICAT はこれまで、ナイジェリアでは Nasarawa 州 ADP と連携しパワープロダクツのデモを実施したり、国立農業機械化センター (National Center for Agricultural Mechanization: NCAM) を紹介したりするなどのご支援をさせていただきました。

<https://www.honda.co.jp/>

## ② 住友商事(株)



### 住友商事

住友商事さまは総合商社として、イタリアの Tierra 社製テレマティクス・デバイス、太陽熱遮断塗料「ミラクール」、熱可塑性バルブ「アサヒバルブ」の3製品を紹介していました。

農業関連では、農機などに装着するテレマティクス・デバイスを紹介していました。イタリアの Tierra 社と連携した事業で、テレマティクス・デバイスを農機などに搭載することで、農機の稼働状況、稼働位置や作業工程、燃費などを遠隔で確認することができるというものです。アフリカでは、農機の所有者と操作者は別々であることが多く、農機の所有者が農機の稼働をモニタリングする上で、大変役立ちます。



AFICAT は、ケニア、タンザニアでテレマティクス・デバイスの実証を支援し、ナイジェリアとガーナでは、現地政府関係者などとの面談をアレンジしたほか、コートボウルで AFICAT が CARD 総会や SARA といった展示会に出展した際に、現地スタッフと一緒にテレマティクス・デバイスを紹介させていただきました。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>

## ③ (株)STANDAGE



STANDAGE さまは日本の大手商社での経験を基に、本邦企業の海外進出を多角的に支援する企業として、2017 年に設立されました。西アフリカではナイジェリアに拠点をもち、日本で 20 年~30 年過ぎて日本語が堪能な Dave 氏が Managing Director 兼 CEO となり、様々な本邦企業を支援しています。

<https://standage.co.jp/>



CEO の Dave 氏とスタッフのみなさま



農業機械関連では、(株)フジケンさまが製造するインペラー式粉摺り機を採用する小型精米機をナイジェリアに輸入し、ナイジェリアで同製品の実証を兼ねた紹介する計画が進められています。

## 国土防災技術株式会社

フジケン以外にも、STANDAGE は国土防災技術(株)さま(以下、国土防災)の植物活性剤『フジミン』の輸入・販売も支援しています。

AFICAT ニュースレターのナイジェリア 2 号でも紹介いたしましたとおり、三菱商事さま、Honda さま、ナイジェリアの Zowase.com Limited と連携し、小規模農家向けに農業機械の普及にも取り組んでいます。Dave 氏からは「ナイジェリア進出に関心のある本邦企業は、お気軽に STANDAGE 本社に問い合わせください」とのことでした。

### ④ (株)サカタのタネ



日本の大手種苗会社であるサカタのタネさまも見本市に出展していました。アフリ

カ地域はフランスにある Sakata Vegetables Europe SAS が管轄しています。展示会には、同社のガーナ事務所、スペイン、モロッコからスタッフが来ており、ニンジン、トマト、キャベツ、オクラ、タマネギ、スイカなどの園芸作物の種子を紹介していました。農業の生産性を考える上で、品質の良い種子は重要な要素の一つです。ナイジェリアでも良い種子が普及され、農家がより高い収入を得ることができ、消費者により良い作物が届けられることが望まれます。

<https://corporate.sakataseed.co.jp>

<https://sakata-vegetables.eu/vegetables/>



サカタのタネの展示ブース。向かって右がガーナの Eric 氏。



### ⑤ TAIYO(株)



TAIYO(株)さまは、東京都文京区に本社を置く貿易商社で、ナイジェリアで

は 10 年以上事業を展開しています。見本市では伊藤社長自ら TAIYO の事業を紹介してくださいました。見本市では主に電解水生成器を紹介していましたが、平行してナマズの養殖事業にも取り組んでいるということです。さらに同社は、ナイジェリア国内のアスリートの発掘と育成にも取り組み、有望な学生、向けに日本への留学支援を行っており、ナイジェリアに事務所を構え、多角的な事業を展開しています。

<http://www.taiyo-industry.jp/abouttaiyo/>



ナマズの養殖池の様子。(TAIYO(株)提供)

ラゴス国際見本市には、日本貿易振興機構(JETRO)が本邦企業およびナイジェリアに進出した日系企業の皆さまの出展を支援しています。来年以降も同様の取り組みを検討しているということですので、ラゴス国際見本市への出展に関心のある本邦企業の皆さまは、JETRO ラゴス事務所 (Email: [info\\_lagos@jetro.go.jp](mailto:info_lagos@jetro.go.jp)) に問い合わせみてはいかがでしょうか？

[2023年ラゴス国際見本市が開幕\(日本、ナイジェリア\) | ビジネス短信 — ジェトロの海外ニュース — ジェトロ \(jetro.go.jp\)](#)



## ラップアップセミナー

2023年10月から11月の現地活動で、本調査のナイジェリアでの現地活動が終了となりました。最後の渡航時には、連邦政府機関、精米所協会代表、粃ディーラー協会、州政府機関、民間企業など、AFICATでお世話になった方々に参加いただき、ラップアップセミナーを開催しました。セミナーでは連邦農業食料安全保障省(FMAFS)のアグリビジネス・マーケティング開発局(ABM)局長から開会の挨拶をいただき、AFICAT チームから AFICAT の活動実績を共有し、AFICAT の今後の実施体制を提案させていただきました。参加者の多くから様々な助言をいただくことができました。

AFICAT は今後、これまでのような政府機関に加え、商工会議所といった民間セクターも AFICAT の運営に関与することを提案させていただき、皆さまから賛同をいただきました。最後に FMAFS の連邦農業局(FDA)の副局長から閉会の挨拶をいただきました。FMAFS の機械化に向けた取り組み、それに寄与する AFICAT、Honda のデモンストレーションに参加し製品の良さが分かったことなどを共有いただきました。(AFICAT ニュースレター日本第 14 号記事の再掲)



AFICAT調査チームから活動報告



参加した皆さまと記念撮影



## ケニア

### (株)SPEC さまの土壌硬化剤の実証試験を JKUAT で準備中

農業畜産開発省(以下、農業省)に派遣中の村上農業機械化アドバイザーの調整で、現在農業省、ジ ヨ モ ・ケニヤッタ 農工大学 (Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology: JKUAT)、(株)SPEC さま(以下、SPEC)、SPEC の現地販売店の APAN Ltd. の4者の共同事業として、SPECの土壌硬化剤STEINの実証試験の実施に向けた準備が進められています。

過去に発行したニュースレターで紹介したとおり、STEIN は世界各国の建設事業で使われています。ケニアでもインフラ建設には大きな需要があり、特に農業機械化の促進のためには農村地域において堅牢な農業インフラを整えることが不可欠です。そのためにはSTEINのような性能が高く、建設コストの削減に貢献できる技術が現地から求められています。SPECは既に現地にSTEINの販売店を構え、道路やため池の建設実績があります。しかし、まだ件数は少ないため、今般 JKUAT の教授陣の協力を得て、大学の敷地内に、STEIN を用いた農道と溜め池を試験的に建設し、ケニアの土壌におけるSTEINの有効性を評価することになりました。得られた結果は今後STEINの販促や、大学での研究成果として活用される予定です。



試験計画の詳細を活発に議論するケニア側関係者



過去に STEIN を用いて建設された溜め池の様子



ケニアへの本邦技術の導入可能性について真剣に議論する研修参加者(ケツト科学研究所本社にて)

## 政府職員、民間セクターの代表が 日本での農業機械化研修に参加しました

2023年11月の2週間、村上農業機械化アドバイザーの調整で、ケニア農業省職員3名と民間セクターを代表して農業セクターネットワーク(ASNET)／農業加工業者協会(APA)の会員1名が日本での研修に参加しました。研修の目的は日本の農業機械化に関する知識を得ることと、ケニアの現状改善のために活用できる有望な本邦技術を特定することでした。

参加者はまず農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)を訪問し、日本の農業機械化の歴史と現在の政策枠組みを特に官民連携の観点から学びました。次いで参加者はケニアで適用可能性のある技術を持つ本邦企業各社を訪問しました。訪問先では企業の講師との間で活発な意見交換が行われ、参加者は本邦技術にケニア農業の生産性向上や品質改善への可能性を見出したようでした。その後参加者は本邦技術をケニアへ導入するためのアクションプランを考案し、発表しました。

研修中は一貫して、この貴重な機会を活用して関係を強化しようという積極的な姿勢が、ケニア側と日本側双方に見られました。今回の研修で得られた知識やネットワークが、ケニアの農業セクター振興の具体的な成果として発現することを大いに期待しています。



短い滞在期間の中でも日本文化を楽しむ研修参加者の様子

## ラップアップセミナー

ケニアでは11月30日にラップアップセミナーを開催しました。農業省、JKUAT、JICAのコメに関する技術協力プロジェクト CaDPERP(灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト)、ASNETをはじめとする民間組織から33名が参加しました。農業省にはJICAから農業機械化アドバイザーの村上氏が派遣されています。村上氏は過去2年間の赴任期間でケニアの農業機械化促進のために本邦製品を含む多数の先進技術の導入を検討されてきました。こうした村上氏の活動とAFICATのパイロット活動の相乗効果により、現在では多くの現地関係者が本邦企業に強い関心を寄せています。

セミナーでは、コメを含む幅広い作物生産の農業機械化や収穫後処理の改善のために、本邦製品の導入を望む声が挙がりました。例えば、倉庫証券制度協議会(Warehouse Receipt System Council)の担当者は、精度の高い水分計や光選別機、低コストの冷蔵施



設に興味を示していました。茶関係機関(Tea Board)は輸出向け茶の品質向上のために本邦技術を取り入れたいと積極的な姿勢を見せていました。

一方で、日本製品は質が高いものの、現地で普及するために解決すべき課題があるとして、参加者からは現地環境への適合性や英語での説明書作成などが指摘されました。これまでもケニアの関係者と農業機械化を議論する際には、中国やインドの存在が引き合いに出されてきました。今回も参加者からは、「日本企業が AFICAT を活用し、今現地へ進出しなければ、他国に出し抜かれてしまう」と叱咤激励いただきました。

AFICAT 対象 5 カ国の中でもケニアの大きな特徴は大学である JKUAT との連携です。これまでのニュースレターでご紹介しているとおり、JKUAT では JICA 技術協力プロジェクト(Africa-ai-JAPAN プロジェクト)を通じて本邦製品の実証試験を行っています。このような取り組みを踏まえ、JKUAT 農学部園芸学科の Wesonga 教授は、AFICAT によりケニア国内の教育機関と本邦企業の連携を進め、農業を発展させることが重要だと発言されました。今後、さらに連携を深め、本邦企業の支援を進めるため、AFICAT チームと現地関係者で協議しています。



参加者は AFICAT パイロット活動の成果と将来に向けたアクションを活発に議論しました

同日の午後には、ケニア国内で JICA 技術プロジェクトに従事している日本人専門家や本邦企業関係者と意見交換を実施しました。その中では、育苗や代かきなど一連の作業を必要とする田植機を例に、農業機械の導入は機械単品だけではなく全体の作業の流れを俯瞰しなければならない、との指摘が挙がりました。農家は収益に敏感であるから、機械を導入するメリットを定量的なデータで示す必要があるというアドバイスもありました。技術協力プロジェクトでも活動を進めるうえで、農業機械を必要とする場合もあります。その際には AFICAT を活用して、本邦企業と連携をす



る案も示されました。技術協力プロジェクトとの連携は JICA が AFICAT を進めるうえでの大きな強みとなるため、引き続き最適な連携方法について検討を進めます。

## ガーナ

### ラップアップセミナー

ガーナでは 11 月 27 日にラップアップセミナーを開催しました。パートナー機関であった食糧農業省機械化サービス局(AESD)や作物サービス局(DCS)、ガーナ灌漑開発公社(GIDA)などの政府関係者や、コメの業界団体、農機販売店、信用組合協会などの民間セクターからも参加がありました。AFICAT チームよりガーナにおけるパイロット活動の成果を報告した後、農業省からは謝意が寄せられました。また、政府系の研究機関や大学からは、次期フェーズにおいて本邦製品の実証に向けて連携することを期待する発言もありました。一方で 2023 年 11 月時点で 30%という極めて高い政策金利のため、一般農家や販売店が農業機械を購入するために金融機関から融資を受けることは難しいといった実情に即し、金融面での取り組みが必要である点も強調されました。

こうした難しさはありますが、ガーナでは AFICAT を通じてネットワークを持った現地の農機販売店の RST 社がケツト科学研究所さま(以下のケツト)の製品の販売を開始したということは大きな成果の 1 つでした。RST 社は 2023 年 5 月の本邦招へいにも参加し、日本の技術の精度の高さとガーナ市場における可能性を実感しています。セミナーの当日は RST 社が購入したケツト製品を会場に持参し、関心を持った参加者に製品を紹介していました。今後ガーナ国内での販売拡大につながることを期待しています。

先に挙げた AESD、DCS、GIDA の 3 機関にはパイロット期間中に積極的に AFICAT に関与いただき、ガーナへの本邦企業製品の導入のため、大いに協力いただきました。ガーナの農業機械化、近代化を進めるといった共通のゴールのもと、次期フェーズでも協力を惜しまない旨の発言がありました。





アクラ市内ホテルで開催したセミナーの様子



参加者(右)にケツト製品を紹介している RST 社員(左・中央)の様子

## 日本

### JiPFA で AFICAT パイロット活動の成果を報告しました

#### JiPFA の概要

2023 年 12 月 19 日にオンライン開催された JICA 食と農の協働プラットフォーム(JiPFA)第 5 回アフリカ農業分科会において、2 年弱に渡った AFICAT パイロット活動成果を報告しました。当日は本邦企業、関係機関等から約 100 名の方にご参加いただきました。

冒頭 JICA 本部と JICA 筑波センター担当者から、今回のパイロット活動を通じて、多くの本邦企業との連携実績ができたこと、JICA 筑波で実施している「農業共創ハブ」などの他の JICA スキームとも連携して、更に AFICAT を推進していくことなどが述べられました。

AFICAT チームからは、30 社以上の本邦企業との活

動実績とそこから得られた知見、教訓を報告しました。また、中長期的な実施体制として現地の官民の代表者から成る AFICAT 委員会(仮称)を立ち上げ、本邦企業からの問い合わせの窓口とし、持続性を担保することを提案しました。

#### (2)AFICATパイロット活動の実績 ③本邦企業の概要

30社以上の本邦企業と連携(下表はニュースレターで紹介した企業のみ企業名を掲載)

農機メーカー (20社)	    etc.
資材 (6社)	Ex: Water and Vegetation  株式会社ピラスインターナショナル etc.
技術システム (4社)	 etc.
その他 (4社)	 etc.

AFICAT チームの発表資料(抜粋)。30 社以上の本邦企業の皆さまとの連携に感謝いたします

AFICAT を活用した本邦企業を代表して、(株)ケツト科学研究所さま(以下、ケツト)、本田技研工業(株)さま(以下、ホンダ)からもコメントをいただきました。ケツトからは「2 年間でゼロから受注するところまで来られた」、ホンダからは「これまで分からなかった現地の実態を把握することができ、現地法人のビジネスの核となった」など、AFICAT の支援が様々な側面で事業拡大に繋がった様子をご共有いただきました。

本調査を支援する有識者の皆さまからも、タンザニア視察の経験や、それぞれ産・学・メディアを代表する立場から、AFICAT への前向きな評価と今後の提案をいただきました。「アフリカの複数の国や地域を 1 つの大きな市場として見るべき」というご意見や、「技術者や研究者、AFICAT 窓口を育てるための人材交流の促進」、「アフリカにおける日本の農業製品のプレゼンス強化のために展示会や視察団を通じた広報に力を入れるべき」などのご提案をいただきました。

閉会にあたって JICA 窪田修上級審議役が登壇され、人口が増加しているアフリカは大きな市場であり、食糧自給の課題に直面していること、ビジネスベースでの本邦技術の導入による生産性の向上はこのような課題の解決に資するものであること、引き続き JICA は AFICAT を通じて本邦企業と協力し、アフリカの食糧問題に取り組んでいくことが表明されました。



## 各国におけるパイロット活動の概要

JiPFAでも発表しましたが、各国におけるパイロット活動の概要は以下のとおりです。全体的な傾向として、西アフリカに比べ、東アフリカに関心を持つ企業が多くいらっしゃいました。その中でもケニアは JICA 民間連携事業の採択件数も多く、活動を希望する企業が多く見られました。一方で、コメに関する農業機械では、5 カ国中唯一コメを輸出している国であるタンザニアに関心を示す企業が多くいらっしゃいました。

### <タンザニア>

- ・ コメの農業機械の実証を希望する企業が多く、実機／製品を用いたデモ／実証を 7 社支援しました。
- ・ 資材メーカーの実証は、基本的にタンザニア、ケニアに集中させました。
- ・ 農業祭(2022 年、2023 年)、AGRF へ出展しました。
- ・ 有識者／業界紙のタンザニア視察を実施しました(2022 年 8 月)。

### <ケニア>

- ・ コメ以外であればケニアでの活動を希望する企業が圧倒的に多く、JICA 民間連携事業の採択件数も多い国です。
- ・ JICA 農業機械化アドバイザーが長期で派遣されていたため、農業畜産開発省の政策や開発計画に沿って、現地職員をより巻き込みながら活動ができたと思います。現地本邦企業とも密に情報交換され、企業と現地政府の意向に沿った活動ができました。
- ・ 資材メーカーの実証は、タンザニア、ケニアに集中させました。ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)が全面的に実証を支援していただき、4 社が連携中／調整中です。

### <ナイジェリア>

- ・ 本邦企業の進出は少なめですが、市場が大きいこともあり関心を寄せる企業もありました。実機／製品を用いたデモ／実証を 2 社、それとは別に現地視察を 2 社支援しました。

### <コートジボワール>

- ・ JICA 技術協力プロジェクト国産米振興プロジェクトフェーズ 2(PRORIL2)が本邦製品の導入・研修を推進しているため、技術協力プロジェクトと連携し広報、PRORIL2 で導入された本邦製品を活用したデモなどを実施しました。
- ・ デモ／実証は 3 社を支援し、そのうち 1 社に関しては AfricaRice と連携し AfricaRice に実証を委託しました。



- ・ CARD 総会、SARA へ出展しました。

### <ガーナ>

- ・ 実機／製品を用いたデモ／実証を 2 社支援し、うち 1 社が新しい代理店を発掘し、発注を受けました。
- ・ 上記以外に、現地視察を 2 社支援しました。

詳しくはこれまでの AFICAT ニュースレターをご参照ください。デモや実証、現地視察のご支援など、本邦企業の皆さまのご要望に応じた活動を実施してきました。

## 編集後記

2022 年 2 月から 2 年弱の間、本邦企業及び関係者の皆さま、そしてアフリカ各国の皆さまにご支援いただき、AFICAT のパイロット活動を実施することができました。アフリカ各国で日本の技術や製品を少しでも紹介していきたい、アフリカ各国の情報を少しでも日本の皆さまに共有したい、それによってアフリカの開発に貢献したい、という思いで活動を進めてまいりました。少しでも日本の皆さま、アフリカ各国の皆さまに貢献できていたら嬉しく思います。

パイロット活動の結果を踏まえ、今後の AFICAT の実施体制や活動計画を取りまとめていきます。これまで AFICAT、AFICAT ニュースレターをご活用いただき、誠にありがとうございました。AFICAT は本調査チームの手を離れても活動は継続されます。本邦関係者の皆さまに関しましては、今後も AFICAT を活用いただければ嬉しく思います。ご関心をお持ちの方は以下に記載の電話番号、メールアドレスまでご連絡ください。(JICA 調査業務主任者 池ヶ谷 記)

### 編集・問い合わせ

(株)かいはつマネジメント・コンサルティング

弓削田・小早川・魚住・竹田・梶房・池ヶ谷

Tel: 03-5791-5083 Mail: [aficat.team@kmcinc.co.jp](mailto:aficat.team@kmcinc.co.jp)

AFICAT HP:

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/aficat/index.html>

※ニュースレターの新規登録・登録解除をご希望の方は上記の宛先までお名前、所属先、メールアドレスをご連絡ください。

※AFICAT のご活用に関するお問い合わせも、上記の宛先までご連絡下さい。